#### 1. 法人基本情報 (3)所轄庁区5 35206 (4)法人留与 4250005001502 社会福祉法人心促協: (8)主たる事務所の住所 (9)主たる事務所の電話番号 0835-22-8530 (10)主たる事務所のFAX番号 (11)従たる事務所の有無 2 無 (12)従たる事務所の住所 (13)法人のホームページアドレス https://www.b-mall.ne.jp/t/3504/813703/ (14)法人のメールアドレス sinsoku@violin.ocn.ne.jp 昭和57年2月19日 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況 7名以上8名以内 7 (3-6)評議員全員 61,884 3-3)評議員の任期 3-4)評議員の所 (3-1)評議員の氏名 (3-5) 他の社会福祉法人の評 (3-7)前会計年度における評 議員・役員・職員との兼務状況 議員会への出席回数 (3-2)評議員の職業 伏況 河村博之 R3.6.19 ~ |令和6年度決算評議員会終結まで 2 無 1 有 2 社会福祉法人 周陽福祉会 東包括支援セ R3.6.19 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 1有 2 2 # 社会福祉法人 防府市社会福祉事業団 な 一令和6年度決算評議員会終結まで R3.6.19 山村一也 0 1 有 2 無 社会福祉法人 防府市社会福祉事業団 わかくさ園 園長 ~ | 令和6年度決算評議員会終結まで 岡太幸生 2 2 ## 1 有 社会福祉法人 山口県コロニー協会 理事長 R3.6.19 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 1 有 2 2 無 無職(元 山口県社会福祉事業団) R3.6.19 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 2 1 有 2 無 社会福祉法人 山家連 ゆめかれん顧問 R3.6.19 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 2 1 有 1有 社会福祉法人 防府市社会福祉協議会 当該会計年度の初日における理事の状況 3. 6名以上7名以内 15,676,912 2 特例無 (1)理事の定 (3-3)理事長への就任 3-4)理事 (3-5)理事選任の評議 (3-2)理事の役職(注) (3-6)理事の職業 折轄庁か 年月日 年月日 、 員会議決年月日 (3-1)理事の氏名 引き親族等特 計年度におけ (3-8)理事の任期 (3-9)理事要件の区分別該当状況 (3-11)理事報酬等の支給形態 5理事会への 令和5年6月17日 1 常勤 令和5年6月17日 施設職員 田内信浩 R5.6.17 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 3 職員給与のみ支給 令和5年6月17日 無職 三谷勇生 2 事業 令和5年6月17日 施設職員 能野伸治 令和5年6月17日 N P O法人理事 の経営に関する識見を有する者 2 非堂對 水原一郎 R5.6.17 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 1 社会福祉事業 2 非堂勤 令和5年6月17日 無職 高橋好敏 R5.6.17 ~ | 今和6年度決算評議員会終結まで 経営に関する識見を有する 2 無 2 理事報酬のみ支給 1 社会福祉事 令和5年6月17日 無職 酒井良夫 R5.6.17 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 無 2 理事報酬のみ支給 (注)「(3-2)理事の役職 |のうち、「理事長 |とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。 「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。 当該会計年度の初日における監事の状況 2 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) (1)監事の定員 2 (2)監事の現員 41,256 (3-3)監事選任の評議 (3-2)①監事の職業 (3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 員会議決年月日 (3-1)監事の氏名 (3-4)監事の任期 (3-5)監事要件の区分別該当状況 ける理事会への出席回 令和5年6月17日 2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他) 高森哲郎 R5.6.17 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで 行政書士 令和5年6月17日 山根洋二 R5.6.17 ~ 令和6年度決算評議員会終結まで - 灬 5 財務管理に識見を有する者(その他) 5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況 (1-3) 前年度 (2-2) 当該会計年 (1-2)前会計年度 決算にかかる 度の会計監査人の (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名) の会計監査人の監 定時評議員 (2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名) 監査報酬額 査報酬額 (円) 会への出席の (円) 6. 当該会計年度の初日における職員の状況 (1)法人本部職員の人数 0 ②常勤兼務者の実数 0 ③非常勤者の実数 n 0.0 常勤換算数 常勤換算数 (2)施設・事業所職員の人数 11 ②常勤兼務者の実数 ③非常勤者の実数 常勤換算数 0.0 常勤換算数 0.0 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況 (2)評議員会ごとの評議員・理事・監 (1)評議員会ごとの評議 事・会計監査人別の出席者数 (3)評議員会ごとの決議事項 員会開催年月日 理事 会計監査 令和6年6月22日 6 1 1 (1)令和5年度事業報告、(2)令和5年度決算報告

#### 現況報告書(令和7年4月1日現在)

令和7年3月29日	6	1	1	(1)令和6年度補正予算、(2)令和7年度事業計画、(3)令和7年度収支予算、

(4)うち開催を省略した回数 1

# 8. 前会計年度に実施した理事会の状況

	( ) 以半事元に( ) 以半事元	(2)理事会ごと 別の出席者数		3)理事会ごとの決議事項					
Į		理事監事							
	令和6年6月1日	5	2	(1)令和5年度事業報告、(2)令和5年度決算報告、(3)評議員選任解任委員の承認に関する件、(4)令和6年度第1回評議員開催について					
	令和7年3月15日	6	2	(1)令和6年度補正予算、(2)令和7年度事業計画、(3)令和7年度収支予算、(4)運営規定の変更について、(5)理事候補者の選定について、(6)監事候補者の選定について、(7)評議員候補者の選定について、(8)令和6年度第2回評議員会開催について、(9)評議員選任解任委員会の開催について					

(4)うち開催を省略した回数 0

### 9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

高森哲郎 山根洋二

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応 特になし

# 10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

# 11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

	①-2拠点	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
①-1拠点 区分コード		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況			<ul><li>⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総数(人/年)</li></ul>		
分類	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
刀規		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金	額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床	面積	
		イ 大規模修繕	(ア) – 1修繕年月日 (1回目)	(ア) – 2修繕年月日 (2回目)	(ア) – 3修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4修 (4回目)	繕年月日	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修	繕費合計額(円)	
		00000001	本部経理区分			心促協会 本	部会計				
430	心促協会 本部会計	山口県防府	市 大字	上右田森の本2608番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	0	0	
430		ア建設費	昭和57年3月20日	0	0		0	(	)		
		イ大規模修繕	平成14年2月12日								
		01040405	障害者支援施設(就労移行	支援)	就労移行支援事業						
431	心促福祉作	山口県防府		上右田森の本2608番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	6	491	
751	業センター	ア建設費	昭和57年3月20日	2,144,850	7,721,700		7,170,000	17,036,550	)		
		イ大規模修繕	平成14年2月12日								
			障害者支援施設(就労継続)			就労継続支援B事業					
431	心促福祉作			上右田森の本2608番地		3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	34	8,902	
751	業センター	ア建設費	昭和57年3月20日	12,154,150	43,756,300		40,630,000	96,540,450	)		
		イ大規模修繕	平成14年2月12日								
			障害福祉サービス事業(就労			就労定着支援					
431	心促福祉作			上右田森の本2608番地		3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	20	70	
431		ア建設費	昭和57年3月20日	0	0			(	)		
		イ大規模修繕	平成14年2月12日								

# 11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

		①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
①-1拠点 区分コード		③事業所の所在地				<ul><li>④事業所の</li><li>⑤事業所の</li><li>土地の保有</li><li>建物の保有</li><li>状況</li></ul>		事業所単 での定員 第年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
分類	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
万規		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) – 1修繕年月日 (1回目)	(ア) – 2修繕年月日 (2回目)	(ア) – 3修繕年月日 (3回目)	(ア) – 4修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

# 11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点	①-2拠点	①-3事業類型コード分類	(1)-4=-					②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況		⑦事業所単 位での定員	<ul><li>8年間(4月~3 月)利用者延べ総数(人/年)</li></ul>		
区分コード 分類		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
刀規		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円)		(エ) 借入金額(円)		(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕 (1回目)		(ア) – 2修繕年月日 (2回目)	(ア) – 3修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4修繕年月日 (4回目)		(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(1)	(イ) 修繕費合計額(円)		

### 11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

2. 地域における公	公益的な取組(地域公益事業(再掲)含	む)								
	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)							
①取組類型コード分類			<b>③</b> 攻祖の美肥場所(区域)							
	<ul><li>④取組内容</li></ul>									
域における公益的な取	地元社会福祉協議会との連携・参加		右田地区							
⑨(その他)	こども110番、車両貸出し、集会室開放、実習・ボ									
2. 社会福祉充実	残額及び社会福祉充実計画の策定の状	<b></b>	(社会	会福祉充実残額算定シ	ートを作成するまで編集	集することはできません)				
1) 社会福祉充実残額										
2)社会福祉充実計画					⑤計画における事業費					
事業名	②事業種別	④事業内容(記述	<u>t</u> )		ち社会福祉充実残額財源 ⑥⑤のうち今会計年度					
	③事業内容				の合計 (円)	以降の合計 (円)				
					⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)				
						0				
	の前年度の投資実績額									
<ul><li>③公益事業(円)</li><li>④合計額(①+②+②</li><li>(4) 社会福祉充実計画</li><li>3. 透明性の確保(</li></ul>	の実施期間		0 0 ~							
1)積極的な情報公表への ①任意事項の公表の有が ②事業報告 《別産目録 ②第三者評価結果 ②苦情処理結果 ②監事監査結果 ・例属開細書 2)前会計年度の報酬・補 ①事業連営に係る公費 ②施設・設備に答く公費 ③国庫補助金等特別積 3)福祉サービスの第三者前	1 有 1 有 1 有 1 有 1 有 1 有 1 有 3 該当なし 1 有 1 有 1 有 (円) (円)	0		直近の受審年度 平成17年度						
4.ガバナンスの強化	化・財務規律の確立に向けた取組状況									
①実施者の区分 ②実施者の氏名(法人 ③業務内容 ④費用[年額](円)	イ 財務会計に関する事   812   **徴収・検査への対応状況	,900	こ対する支援							
②実施した改善内容	121-110 (1214 ) C117 J									
5. その他										
	退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有								
	制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無								
都道府県社会福祉協調	議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等 に加入(具体的に: ● ● ● )		祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制	制度に加入	1 有					
法人独自で退職手当制		2無								

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称